

会社法第 794 条第 1 項に定める事前備置書類
(吸収合併に係る事前開示事項)

2020 年 11 月 20 日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

2020 年 11 月 20 日

吸収合併に係る事前開示事項

山形県鶴岡市覚岸寺字水上 2 4 6 番地 2
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
代表取締役 橋爪克仁

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社を吸収合併存続会社とし、HMT バイオメディカル株式会社（以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことにいたしました。本吸収合併に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、効力発生の直前時において、消滅会社の全株式を所有していることから、本吸収合併に際して、消滅会社の株主に対して、その所有する消滅会社の普通株式に代わる金銭等の交付は行いません。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅株式会社についての計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の

状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続株式会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続株式会社の債務（会社法第 799 条第 1 項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

当社は、本吸収合併を行うにあたり、効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関し、下記のとおり判断しました。

記

- (1) 消滅会社の最終事業年度の末日（2020 年 6 月 30 日）及び当社の最終事業年度の末日（2020 年 6 月 30 日）以降本日までの間、消滅会社及び当社の債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、多額の損失の発生等は生じておらず、また、効力発生日までに消滅会社及び当社の資産及び負債の額が変動することも予想されるものの、これらの変動を考慮しても効力発生日において当社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。
- (2) また、本吸収合併の効力発生日以後において、本吸収合併後の当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておりません。
- (3) 以上より、本吸収合併の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

以上

別紙 1
吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

存続会社 : ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
消滅会社 : HMT バイオメディカル株式会社

収入印紙
40,000 円

吸収合併契約書

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社（以下「存続会社」という。）及びHMTバイオメディカル株式会社（以下「消滅会社」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

存続会社及び消滅会社は、本契約の定めに従い、存続会社を吸収合併存続会社とし、消滅会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という。）を行い、存続会社は存続し、消滅会社は解散する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

存続会社及び消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 存続会社

商号： ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
住所： 山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2

(2) 消滅会社

商号： HMTバイオメディカル株式会社
住所： 東京都中央区新川二丁目9番6号

第3条（本合併の効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年1月1日とする。但し、存続会社及び消滅会社は、本合併の手續進行上必要があるときは、協議の上、合意により効力発生日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等）

存続会社は、本合併に際して、消滅会社の株主に対して、その保有する消滅会社の普通株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により存続会社の資本金及び準備金の額は、増加しない。

第6条（本契約の承認等）

存続会社及び消滅会社は、効力発生日の前日までに、それぞれ、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定、並びに債権者保護手續その他法令により必要となる手續を行うものとする。

第7条（権利義務の承継）

存続会社は、効力発生日において、消滅会社の資産、負債、契約上の地位、雇用関係及びその他一切の権利義務を承継する。

第8条（善管注意義務）

存続会社及び消滅会社は、本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、財産の管理をするものとし、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、事前に存続会社及び消滅会社が協議の上、これを行

う。

第9条（本合併条件の変更、本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、存続会社又は消滅会社の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合には、存続会社及び消滅会社による協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、第6条に定める存続会社及び消滅会社の適法な機関決定並びに法令に基づく関係官庁等の承認又は許認可等が得られない場合には、その効力を失う。

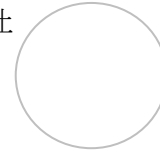
第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、存続会社及び消滅会社による協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、存続会社及び消滅会社が記名押印の上、存続会社が保有する。

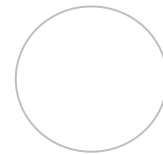
2020 年 11 月 11 日

存続会社 : 山形県鶴岡市覚岸寺字水上 2 4 6 番地 2
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
代表取締役 橋爪克仁



会社実印

消滅会社 : 東京都中央区新川二丁目 9 番 6 号
HMT バイオメディカル株式会社
代表取締役 平嶋伸章



会社実印

別紙 2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

(別紙1)

事業報告

(2019年7月1日から
2020年6月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

前事業年度は15ヶ月(2018年4月1日から2019年6月30日)の変則決算となっております。これにより当事業年度(2019年7月1日から2020年6月30日)は比較対象となる前事業年度と対象期間が異なるため、前期との比較は行っておりません。

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、消費増税の影響などを受けて景気の下押し圧力が強まりました。また、後半期に入ってから全世界的に新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な景気低迷となりました。

当社が属するライフサイエンス業界においては、医療・介護の効率化に向け、予防医療や個別化医療を推進する動きが増え、新型コロナウイルス感染症への関心も高く、研究開発への取り組みや健康管理等へのニーズが世界的に高まっています。

このような状況の中、当社では大うつ病性障害(以下「うつ病」といいます。)バイオマーカーの事業化に向けた研究開発を継続するとともに、新たなパイプラインや関連ビジネスの検討に取り組みました。

これらの結果、当事業年度においては、エクソソーム精製キット(研究用)の販売等により、売上高は4,314千円、営業損失は131,254千円、経常損失は137,214千円、当期純損失は148,836千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は、9,149千円であり、その内容は検査用装置であります。

(3) 資金調達の状況

安定的な資金を確保するため、200,000千円の長期借入金による調達を実施しました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

PEA(うつ病バイオマーカー)の実用化・事業化を引き続き推進するとともに、メンタルヘルス分野を中心に新たなパイプラインの創出に取り組み、バイオマーカー関連のビジネスを多面的に展開してまいります。このため、PEAの臨床的有用性の確立や新たなポートフォリオの再構築に向けた体制整備等に注力してまいります。

(9) 財産及び損益の状況の推移

当社の財産及び損益の状況

区 分	2016年度 第2期	2017年度 第3期	2018年度 第4期	2019年度 第5期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	382	1,850	405	4,314
営 業 損 失 (△) (千円)	△179,425	△167,229	△196,794	△131,254
経 常 損 失 (△) (千円)	△179,837	△169,960	△202,144	△137,214
当 期 純 損 失 (△) (千円)	△180,029	△170,151	△202,383	△148,836
1株当たり当期純損 失 (△) (円)	△90,014.60	△89,075.98	△101,191.96	△74,418.12
総 資 産 (千円)	32,464	54,628	55,167	107,929
純 資 産 (千円)	△82,822	△252,974	△455,358	△604,194
1株当たり純資 産 額 (円)	△41,411.23	△126,487.21	△227,679.17	△302,097.30

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 「1株当たり当期純損失(△)」は、普通株式の期中平均株式数により算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する 議決権比率	当社との関係
ヒューマン・メタボローム・ テクノロジーズ株式会社	1,480百万円	100%	役員兼任 資金援助

② 親会社等との取引に関する状況

当社は、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。

(i) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社等から事務所を賃借しており、取引を実施するに当たっては、一般的な取引と同様に市場相場に基づき交渉のうえ、合理的な判断に基づき決定しております。

(ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及び理由

当該取引に当たっては、法令、社内規程に基づき、取締役会における議論を経て、取引条件が一般的な取引と同様であること等を確認のうえ、実施の可否を決定しており、当社取締役会は当社の利益を害することはないと判断しております。

(iii) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（2020年6月30日現在）

事業区分	主要製品
バイオマーカー事業	主として自社のメタボローム解析技術を応用することによって発見されたバイオマーカー等を用いて、疾病の新たな診断方法の開発等に取り組み、実用化・事業化を推進します。

(12) 主要な営業所及び工場（2020年6月30日現在）

当社

本社：神奈川県横浜市

(13) 従業員の状況（2020年6月30日現在）

当社の使用人の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢
6名	2名減	40.5歳

(14) 主要な借入先（2019年6月30日現在）

借入先	借入額
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	700,000千円

(15) 特定子会社に関する事項

該当事項はありません。

(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(添付資料)

2020 年 9 月 11 日

第 5 期 計算書類等

(2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日まで)

貸 借 対 照 表

(2020年 6 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	107,134	流 動 負 債	12,124
現 金 及 び 預 金	99,628	未 払 金	11,932
売 掛 金	175	未 払 法 人 税 等	191
商 品	558	固 定 負 債	700,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,005	長 期 借 入 金	700,000
そ の 他	4,767		
固 定 資 産	795		
有 形 固 定 資 産	700		
工 具 器 具 備 品	2,233	負 債 合 計	712,124
減 価 償 却 累 計 額	△1,533		
投 資 其 他 の 資 産		(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	95	株 主 資 本	△ 604,194
		資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	50,000
		資 本 準 備 金	50,000
		利 益 剰 余 金	△ 704,194
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 704,194
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 704,194
		純 資 産 合 計	△604,194
資 産 合 計	107,929	負 債 ・ 純 資 産 合 計	107,929

損 益 計 算 書

(2019年7月1日から
2020年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,314
売 上 原 価		1,997
売 上 総 利 益		2,316
販売費及び一般管理費		133,570
営 業 損 失		△131,254
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	18	19
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,916	
雑 損 失	62	5,979
経 常 損 失		△137,214
減 損 損 失	11,430	11,430
税 引 前 当 期 純 損 失		△148,644
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	191	191
当 期 純 損 失		△148,836

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	純資産合計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2018年4月1日残高	50,000	50,000	△555,358	△555,358	△555,358
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失	—	—	△148,836	△148,836	△148,836
事業年度中の変動額合計	—	—	△148,836	△148,836	△148,836
2019年6月30日残高	50,000	50,000	△704,194	△704,194	△704,194

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重 要 な 会 計 方 針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	6年

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

III. 関係当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	被所有 直接 100%	役員兼任（3名）、研究開発の委託、資金の借入、管理業務の委託等	資金の借入 （注）2	200,000	長期借入金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2020 年 9 月 11 日

第 5 期 計算書類に係る附属明細書

(2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日まで)

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	—	—	—	—	—	—	—
	工 具 器 具 備 品	2,955	9,149	11,430	△24	700	1,533	2,233
	有形固定資産計	2,955	9,149	11,430	△24	700	1,533	2,233

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 検査用什器 6,450 千円

2. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給 料 手 当	38,020	
賞 与	2,132	
雑 給	346	
法 定 福 利 費	5,708	
福 利 厚 生 費	57	
通 勤 手 当 費	604	
教 育 研 修 費	12	
外 注 費	518	
広 告 宣 伝 費	1,925	
接 待 交 際 費	122	
会 議 費	92	
旅 費 交 通 費	5,289	
通 信 費	639	
販 売 促 進 費	62	
消 耗 品 費	349	
事 務 用 品 費	13	
水 道 光 熱 費	574	
新 聞 図 書 費	39	
諸 会 費	68	
支 払 手 数 料	211	
地 代 家 賃	5,741	
賃 借 料	51	
保 険 料	45	
租 税 公 課	455	
支 払 報 酬 料	18,829	
寄 付 金	3,000	
研 究 開 発 費	48,587	
雑 費	69	
計	133,570	

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。